

平成23年度 決算説明書／事務事業評価シート

前年度課室名	市民生活課
課名	市民生活課

予算	款	項	目	決算書
	2	3	1	88 頁

目名
戸籍住民基本台帳費

事務事業名称
戸籍住民基本台帳事業

1. 概要

目的	戸籍謄抄本などの公的証明等を必要とする市民のニーズに応える	対象	市民全般
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○戸籍、住民基本台帳等管理事業 戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、外国人登録業務等の記録整備を行い、各種証明を発行する ○一般旅券発給事業 市民の申請に基づき、旅券(パスポート)を発行する ○外国人登録事業 市内に居住する外国人の居住・身分事項を登録し、その記載内容を証明する ○人口動態調査事業 人口動態調査に関すること ○おおいた広域窓口サービス事業 県内の参加市町相互に証明発行の発行を行う ○戸籍システム更新事業 電算システム業者の変更に伴うデータの移行処理 		

臨/経	事業名	事業内容(主な経費等)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	戸籍、住民基本台帳等管理事業	戸籍謄抄本、住民票等交付(50,653件/年) 委託料	12,856	11,237			20,426	△ 9,189	3
経常	一般旅券発給事業	旅券交付等(518件/年) 需用費	690	690	646		44		3
経常	外国人登録事業	外国人の登録(H24.3.31現在、178名) 需用費	14	14	14				3
経常	人口動態調査事業	人口動態調査 需用費	46	46	46				3
新規									
経常	おおいた広域窓口サービス事業	広域証明交付 役務費	52	52			52		3
臨時	戸籍システム更新事業	データ移行 委託料	69,027	28,077				28,077	3
計			82,685	40,116	706	0	20,522	18,888	

2. 指標設定

成果指標	指標名	戸籍・住民基本台帳等への適切な記載と証明	目標年度	—	指標の設定理由				
	数値	—			戸籍謄抄本などの公的証明等を必要とする市民のニーズに応える				
活動指標	指標	a	不正取得件数	b	迅速丁寧な窓口対応	c		d	
	数値	目標	0件	目標	—	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H21	H22	H23
戸籍・住民基本台帳等への適切な記載と証明	件	52,920 件	52,242 件	50,653 件

活動指標名	単位	H21	H22	H23
a 不正取得件数	件	0 件 100 %	0 件 100 %	0 件 100 %
b 迅速丁寧な窓口対応		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
新電算への移行に向けて並行稼働の期間が長く正確性の確保が必要になる
対応（改善点等）
研修の充実と、入力資料の整理

5. 事業費・・・H21～H23（決算額）、H24（予算現額）

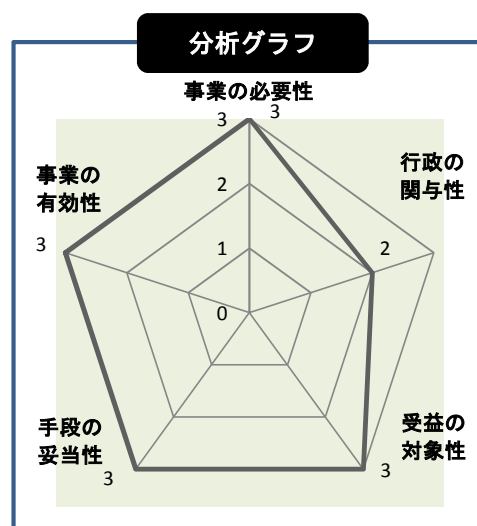
決算額（千円）		H21	H22	H23	H24
うち経常経費		17,292	19,462	40,116	54,092
財源内訳	国費	352	508	14	60
	県費	1,034	744	692	256
	市債				
	その他	21,211	20,907	20,522	18,875
	一般財源	△ 5,305	△ 2,697	18,888	34,901
うち経常					
事業費に係る人件費		38,911	38,979	39,990	40,533

6. H25年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
通常業務を遂行するために必要な経費であるため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 事業内容の多くが法定受託事務のため
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 法令等により、市が実施主体であることが定められている
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 市民全般に亘る事業であるため
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段であるため
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 期待したとおりの成果が上がっているため



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	経費節減を図り、個人情報保護対策等を充実させ、適正な業務に努めること。